

経 済 情 勢

国 内

このところの輸出の減少やメーカー在庫積上りの影響から、生産、出荷はやや足踏み状態にあるが、国内最終需要は引続き着実な増加基調をたどっている。

設備投資関連指標は、総じて増勢を続けている。また個人消費関連では、VTR等家電製品の売行きは引続き不冴えであり、乗用車販売も4か月ぶりに前年割れとなったが、百貨店売上げがこのところ底固さを増してきているほか、レジャー支出も堅調を持続している。この間住宅着工戸数は一段と着実な増加傾向にあるが、公共工事請負額は前年を大きく下回った。

4月の商品市況をみると、鉄鋼が大幅統落となったほか、石油、建材、紙等も下落したため、全体としても統落商状となった。また4月の卸売物価は、為替円高化の影響もあって前月に引続き低下したが、消費者物価(東京)は、生鮮食品が下落したものの、サービス料金の引上げから小幅上昇を示した。

金融面をみると、3月のマネーサプライ前年比伸び率は前月並みとなり、銀行貸出約定平均金利は引続き低下した。この間4月の公社債市況は、米国長期金利の低下や米国第1四半期GNPの下方修正等を背景に続伸した。

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅が前月比一段と縮小した一方、長期資本収支は、本邦資本の流出超幅が拡大したため、前月を上回る赤字となった。なお4月の通関輸出は、前2か月減少のあと大幅増加を示した。

4月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国経済の先行きに対する不透明感の強まり等を背景に中旬末にかけて上伸したが、月末近くには米国金利の下げどまり観台頭から軟化に転じた。

生産・出荷とも足踏み状態

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*)は、-2.0%と前月小幅増加のあと

再びかなりの減少となったほか、同出荷も-2.2%と2か月連続の減少を示した(前年比では+5.2%、+2.6%)。この結果、1~3月通計でも生産-0.7%、出荷-0.8%とともに57年10~12月以来9四半期振りのマイナスをつけ、足踏み状態にある。

* 以下増減率は、とくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、生産は資本財輸送機械を、また出荷は建設財を除き、各財とも減少となった。とくに、生産財(半導体素子・集積回路、石油化学製品)が生産・出荷とも大幅に減少し、また耐久消費財(VTR、カラーTV)の生産、資本財輸送機械(船舶、トラック)の出荷の減少が目立った。

この間3月の生産者在庫(速報)は、+1.5%と前月に引続き増加し、在庫率も+2.9ポイントの大幅上昇となった。業種別にみると、対中国輸出好伸や生産抑制から鉄鋼(H形鋼、鋼板)、化学(合成ゴム)が減少となったほかは、石油製品(揮発油、C重油)、紙・パ(段ボール原紙)等の素材業種で依然積上り傾向にあるうえ、加工業種でも電気機械(半導体素子・集積回路)の増加傾向が続いている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、3月の建設工事受注額(民間分、速報)は、-6.4%と2か月連続して減少となったが、1~3月通計では+10.1%と増加している(59年10~12月-6.7%)。また機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、-9.2%と前月増加のあと反落し、1~3月通計でも+0.1%とほぼ横ばいとなったが、前年比では高水準の伸びを続けている(1~3月+12.1%、59年10~12月+19.5%)。

個人消費関連では、3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は春物衣料の好伸を背景に+5.7%と底固い伸びを示し、1~3月通計でも+4.9%と伸びを高めた(59年10~12月+3.8%)。また4月の都内百貨店売上高も堅調を継続した。なお、ゴールデンウィーク中のレジャー支出は前年を大幅に上回ったとみられる。一方、4月の耐久消費財の売行きについては、家電がVTR、カラーテレビを中心に不冴え裡に推移したほか、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)も、自賠償保険料引上げ(4/15日以降、平均+29%)前の駆け込みから月央まで著伸したあと、月後半はその反動から大幅減少となり通月では-5.0%と4か月振りに前年割れとなった。

3月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家の好調持続に加え持家の底固い伸びに支えられ高水準を継続したほか、公的資金分も前年を上回ったため、全体としても+8.1%と前月に比べ伸びを高めた(1~3月通計+7.9%、

59年10～12月+4.7%)。

一方、4月の公共工事請負額(前年比)は-18.1%と前年を大きく下回った。

雇用情勢の改善は一服状態が続いている。すなわち3月の有効求人倍率は0.68倍と前月と同水準にとどまる一方、完全失業率(2.61%)は2か月連続の上昇となった。また常用雇用は非製造業の減少が響いて全体でも-0.1%と17か月振りに減少した。この間3月の所定外労働時間は+0.9%と前月減少のあと増加となった。

卸売物価は引続き下落

4月の商品市況をみると、非鉄(銅、鉛)が海外相場高から上昇したものの、鉄鋼(棒鋼、H形鋼)が原料くず鉄安や在庫過剰から大幅統落となったほか、石油、建材、紙等も不需要期入り(灯油)、為替円高化(米つが材)、メーカー・流通在庫の積上り(型枠用合板、段ボール原紙)等を背景に下落したため、全体としても統落商状となった。

4月の卸売物価は、国内物価が前月に引続き下落したほか、輸出・輸入物価も月中の為替円高化を反映して低下したため、総合では-0.4%と2か月連続の下落となった(前年比+0.6%)。

4月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が値を下げたものの、授業料、交通運賃等民間・公共サービス料金が上げられたため、総合では+0.4%の小幅上昇となった(前年比+2.0%)。

公社債市況は続伸

4月の金融市場をみると、銀行券は2,021億円と、前年(3,244億円)を下回る発行超幅にとどまり、月中平均発行残高(前年比)も+6.2%と前月(+6.8%)に比べ低下したものの、引続き6%台の高目の伸び率で推移した。一方財政資金は、国債発行純増額が前年並みとなったものの、一般財政の払超額が補助金整理一括法案の成立遅延による新年度予算関係費の支払繰延べなどにより、前年比大幅な減少となったため、全体では16,160億円と前年(26,009億円)を大幅に下回る払超にとどまった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は14,602億円(前年同23,279億円)となり、日本銀行は政府短期証券の売却、買入手形の期日決済等によりこれを調節した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合をうけて月初来ほぼ一貫して低下歩調をたどり、月末にかけて強含んだものの、結局前月末比-0.250%

の6.125%で越月した。一方手形レート(2か月物)は、中旬末頃まで総じて弱含みで推移したあと、月末近くには期日が夏場の資金不足期にかかることもあって強含みに転じ、前月末比横ばい(6.3125%)の水準で越月した。

3月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、+7.9%と前月並みの伸びとなった。3月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、年度末月とあって既往長期プライムレートの引下げ(59/10月、60/1月)に伴う利下げが集中したことや、4月の同レート引上げ(4/1日)を見越した低利の新規長期貸出の著増等から、月中-0.018%と引続き低下した(月末水準6.560%)。

4月の公社債市況は、上旬中は揉み合い商状となったが中旬入り後米国長期金利の低下を背景に強含みで推移し、とくに中旬末には米国第1四半期GNPの大幅下方修正を契機に急騰した。このような状況下、5月発行分の長期国債の応募者利回りにつき、4月債に続き引下げが決定された(引下げ後利回り、6.842%)。4月の株式市況は、市場に手詰り感が強まる中、月央二度にわたって大幅下落を示し、月末にかけて小戻したものの、結局東証株価指数は前月末比-31.80ポイントの967.28で越月した。

1～3月の輸出入はともに減少

3月の国際収支をみると、輸出が米国向けの落込みを主因に前月に引続き減少したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は32.2億ドルと大幅に縮小した前月(34.6億ドル)をさらに下回った。このため経常収支(貿易収支季節調整後)も、貿易外収支の赤字幅が幾分縮小したにもかかわらず、25.0億ドルと前月(26.7億ドル)を下回る黒字幅にとどまった。一方長期資本収支は、外国資本が株式、外債を中心に比較的高水準の流入となったものの、本邦資本の流出超幅が円建貸付の増加等から拡大したため、全体では50.7億ドルと前月を上回る赤字となった。

3月の輸出(通関、ドルベース)は、-3.4%と2か月連続の減少となり、1～3月通計でも-6.5%と57年10～12月以来9四半期振りに減少した(数量ベース、1～3月-2.5%、59年10～12月+4.6%)。

3月の輸入(通関、ドルベース)は、前2か月増加のあと、木材、非鉄金属鉱等が減少したため、-4.4%と再び落込み、1～3月通計でも-2.5%と59年10～12月に引続き減少となった。

なお、4月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ+10.7%、+9.8%となった(数量ベースでは+7.1%、+5.2%)。

輸出を品目別(数量ベース)にみると、前月増加した鉄鋼、船舶が減少したものの、自動車に対米輸出自主規制の新年度入りから著増したほか、テレビ、ラジオなども中国向けの好調等から大幅な増加を示した。

また、4月の輸出信用状接受高は、自動車が著増したほか、化学製品、鉄鋼等も増加したため、+5.3%と2か月連続の増加となった(前年比+4.6%)。

4月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国経済の先行きに対する不透明感の強まり等を背景に強含み、とくに中旬末には米国第1四半期G N Pの大幅下方修正から246円台まで上伸したが月末にかけては米国金利の下げどまり観台頭から軟化し、結局 251円40銭とほぼ前月末並みの水準で越月した(月中70銭の円安)。

(昭和60年5月17日)